



鉾田市議会

だより

No.2

冬号

平成18年2月28日発行

発行／鉾田市議会

発行責任者／鉾田市議會議長 倉川陽好

編集／鉾田市議会広報編集委員会

編集委員／新堀喜弘、水上美智子、入江晃、小沼俊秀
飯塚幸右衛門、山口徳、石崎良一、石津武吉



日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにて議員研修会

12月定例会

定例会の概要	…P 2～3	議決案件	…P 4	
一般質問	…P 5～15			
市毛勇議員	中山尚治議員	飯塚幸右衛門議員	須澤正孝議員	菅谷幸雄議員
方波見和彦議員	下河邊一良議員	小川一彦議員	出沼丈夫議員	友部正徳議員
石津武吉議員	水上美智子議員	入江晃議員	野口忠篤議員	坂爪衛議員
井川茂樹議員	畠長弘議員	菅谷達男議員	高野衛議員	
議員研修会を実施	…P 15	常任委員会の審査経過と結果	…P 16～17	
同意された人事案件／選挙管理委員／請願陳情			…P 18	

平成17年第1回定例会

助役一人制 収入役廃止条例、指定管理者条例、 名誉市民条例など三十三議案を審議

十一月十二日から十五日間の会期で開催され、市長より鉢田市助役の定数に関する条例の制定など議案三十三件、報告一件、同意案一件十二件が提出され、いずれも可決、同意されました。また、選挙管理委員、補充員の選挙が行われました。請願については、地域ミニバスの運行を求めるための請願書が審議され、全会一致で採択されました。

一般質問については、十九人が登壇、執行部の考え方を質しました。

一般会計、特別会計については質疑の後、所管の常任委員会へ付託しました。

常任委員会（十二月二十日）

総務企画常任委員会、文教福祉常任委員会を開催し、付託事件の審査を行いました。

常任委員会（十二月二十一日）

産業経済建設常任委員会を開催し、付託事件の審査を行いました。

常任委員会（十二月二十二日）

市民生活常任委員会を開催し、付託事件の審査を行いました。

本会議六日目（十二月二十六日）

最終日は議案32号から33号、並びに同意第9号から12号が、市長より追加提案されました。その後、各常任委員長から審査経過並びに結果報告が行われます。さらに、新設3局を見込んでおります。

本会議四日目（十二月十六日）

同意第9号から12号が、市長より追加提案されました。その後、各常任委員長から審査経過並びに結果報告が行われます。さらに、新設3局を見込んでおります。

本会議五日目（十二月十九日）

議案第1号から22号、報告第1号について、質疑の後、反対討論もありましたが、採決の結果原案のとおり可決されました。議案第23号から31号の採択となりました。鉢田市選挙管理委

員会委員、並びに補充員の選挙が行われました。最終日までに各常任委員会並びに議会運営委員会より閉会中の継続審査の申し出がされ、申し出のとおり可決しました。



問 平成十七年と十八年にわたって防災無線事業が行われるようですが、事業の内容についてお伺いいたします。

答 旧鉢田町の区域に整備をされたもので、途中、更新をしてきましたが、既に十五年を経過しているということです、老朽化、故障等が懸念されるため、防衛庁の補助事業として更新を行うものです。総事業費は4億7千万円、補助率は75%です。既設については、126局あります。これをすべて更新します。さらに、新設3局を見込んでおります。

問 旧鉢田町の計画では、窒素、燐等の除去をする高度型合併処理浄化槽も、下水道事業、農業集落排水事業と同じように、その管理は町が委託してやるという計画があつたと思いますが、その中で、高度型を設置した方が将来的にも個人管理で良いのかということでお伺いいたします。

答 選挙公約として、住民の地域の皆さんとの一日も早い融和、そして一体化というものを図つていただきたいと考えてきました。そういう中、旧両村の色々な事業等を熟知している方に助言、協力をいただき、目的を一日も早く達成したいということで提案しました。

問 名誉市民条例についてですが、対象者の選定にあたり議会の同意を得てとありますが、具体的な選定の基準はあるのかないのか、お伺いいたします。

答 これについては、等しく市民に尊敬をされるということで、広く各方面からの意見を聞くことも大事かなと考

いていると思います。当然、市町村設置型になれば市が管理していくことがあります。

問 助役を定数二にするということですが、議会開会冒頭の市長の提案説明によると、今後十年間で職員を100名減らす、いわゆるスリム化の話しがありました。それからすると、助役を減らす茨城新聞の報道もありますが、鉢田市は最初に収入役を減らして、助役を二人にするということは、あとの兼掌ということになりますが、事実上、収入役を置くことにつながるということですね。財政的にも収入役より2万5千円アップし、財政負担も軽くはないことから、なぜ一名にするのか、お伺いいたします。

問 助役を定数二にするということですが、議会開会冒頭の市長の提案説明によると、今後十年間で職員を100名減らす、いわゆるスリム化の話しがありました。それからすると、助役を減らす茨城新聞の報道もありますが、鉢田市は最初に収入役を減らして、助役を二人にするということは、あとの兼掌ということになりますが、事実上、収入役を置くことにつながるということですね。財政的にも収入役より2万5千円アップし、財政負担も軽くはないことから、なぜ一名にするのか、お伺いいたします。

問 下水の処理計画については、議員ご指摘のように幾つかの処理方式といふことで、考えておりまして、市町村設置型の浄化槽のことをご指摘いただ

いています。当然、市町村設置型になれば市が管理していくことがあります。

問 水道事業について、ひとつの市と

して考えた場合、全体像が見えませんので、普及率とか、基本的データをお伺いいたします。

答 普及率については、大洋地区47・8%、錦田地区、旭地区が50%前後になっており、三事業とも合併協の中ではあります。

旧錦田町水道事業が工事、整備完了した時点で統合し、認可を受けなおしこそ本化になる予定です。

問 昨年錦田町の議会で議場整備費当初3340万3千円から12240万8千円も削減されました。これは、三町村議会の準備会の意向と担当課の努力だと思いますが、その内容についてお伺いいたします。

答 各議員のご協力により削減できた

内容ですが、議場内マイクを4人で二つに、備品についても、既存のものの活用、新規備品についてもグレードを下げたことによります。

問 公民館の委託料について、旧旭とまた大洋、錦田等では内容が違うと思いませんが、ほかではこの総合管理をやつてないのか、また来年度はどのようない形で管理をしていくのか、お伺いいたします。

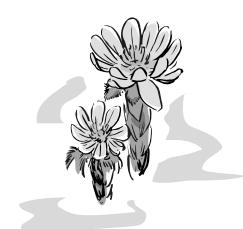
答 旭地区は、総合管理をしているわけですが、他の地区ではシルバー人材センターといったものを活用しながら業務をしております。今後についてはそれらの活用ができるところは、それを取り入れながら、両方の形でいきます。

問 これからますます女性の視点に耳を傾けなければと思います。潮来市、旧波崎町では女性議会を開催し素晴らしい結果を出していけるようですので、錦田市としても実現できなか、お伺いいたします。

答 旧錦田町では、過去に二回開催をしました。その中の反省会の中で、発言できる方と発言できない方がいらっしゃいまして、議会よりも女性フォーラムであればもっと活発な質疑応答ができる、女性議会よりも女性フォーラムのほうが、色々な意見も聞けて活発な事業であるという認識のもと、変更をしてきた経緯がございます。検討をさせて頂きます。

問 教育長の交際費という名目が計上をされていますが、教育長には教育委員会の代表権はあるのでしょうか。代表権がない場合に教育長交際費といふのは不具合であると思います。教育委員会交際費のほうが適当ではと思いませんが、この点お伺いいたします。

答 ご指摘のとおり、代表権はありません。そういう意味の中で、今後交際費につきましては改めてまいります。



主な討論（要旨）

○議案第1号 錦田市助役の定数に関する条例の制定についてから議案第5号について

反対討論

助役を二人制にして収入役を置かないということですが、市民にとりましても「寝耳に水」と言えるものです。

タイミング的にも非常に拙速であるとともに、政治手法としてコンセンサスを得ていくことが大事だと思います。

市長は経費削減、人件費削減ということを言いますが、助役二人制は削減も何もありません。住民から批判の電話が寄せられていることからも、はつきりしています。旧町村の格差是正を口実に、助役一人、この中に旧村長一人がなる可能性を市長は否定しません。

した。市民から見れば、何か市長の選挙後の論功行賞的な意味合いもあるのではと見られて仕方ないと思います。以上の理由から反対いたします。

賛成討論

合併間もない市であり、早急な条例制定と同時に、市民の速やかな融和と一体性の確保が求められており、市民からは合併によるサービスの向上や多種多様な要望が日に日に高まっております。これらを迅速に対応していくためには、助役二人制は最善の策と考えています。業務の分担化、効率化も図

れると考えます。収入役の廃止については、情報技術の進展に伴う事務の効率化があるとも言われています。助役増員は地域間格差の是正、市の発展には必要と考え、賛成いたします。

○報告第1号 錦田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

反対討論

茨城県人事委員会の勧告によるもので、茨城県人事委員会は、官民格差をマイナス0・28%にもかかわらず、改定率ではマイナス0・3%とし、基本給と扶養手当（配偶者分）を月額5百円引下げ、四月にさかのぼって適用し、一時金、勤勉手当て分をわずか0・05月引き上げるというもので、錦田市の平均賃金からみると、年間約1万3千円の賃下げになります。これは単に基本給のみならず、生涯賃金と退職金にも影響します。公務員の賃金水準は、その地方の中小企業労働者の賃金水準や児童扶養手当、生活保護費など、福祉水準にも影響を及ぼします。以上の理由から反対いたします。

賛成討論

錦田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に対し賛成いたしました。

平成17年第1回定例会審議結果

(平成17年12月12日～12月26日)

議案第1号 鉢田市助役の定数に関する条例の制定について

地方自治法の規定に基づき、助役の定数を増加させるためのものです。

(賛成多数可決)

議案第2号 鉢田市収入役の事務の兼掌に関する条例の制定について

地方自治法の規定に基づき、収入役を置かず、助役に収入役の事務の兼掌させるためのものです。

(賛成多数可決)

議案第3号 鉢田市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

(賛成多数可決)

議案第4号 鉢田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(賛成多数可決)

議案第5号 鉢田市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

議案第3号から第5号は、収入役を置かないためのものです。

(賛成多数可決)

議案第6号 茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

平成17年8月1日から同年10月11日までに効力を生じた市町村の配置分合に伴い、茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数を減少するものです。

(全会一致可決)

議案第7号 茨城租税債権管理機構規約の一部改正について

平成17年8月1日から同年10月11日までに効力を生じた茨城租税債権管理機構を組織する市町村の合併に係る改正を行うものです。

(全会一致可決)

議案第8号 鹿行地方広域市町村圏事務組合規約の変更について

地方自治法の規定に基づき、神栖町及び波崎町の合併、麻生町、北浦町及び玉造町の合併並びに旭村、鉢田町及び大洋村の合併に係る変更を行うものであります。

(全会一致可決)

議案第9号 鉢田市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例の制定について

地方自治法の規定に基づき、本市の公の施設の指定管理者の指定手続き等について、必要な整備を図るものであります。

(全会一致可決)

議案第10号 鉢田市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第11号 鉢田市ワークプラザ鉢田の設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第12号 鉢田市いきいきプラザ幸遊館の設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第13号 鉢田市福祉作業所の設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第14号 鉢田市ほっとパーク鉢田の設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第15号 鉢田市とっぷ・さんて大洋の設置及び管理に関する条例の制定について

(全会一致可決)

議案第16号 鉢田市営駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

議案第10号から第16号は、指定管理者制度を導入するための必要な整備を図るものであります。

(全会一致可決)

議案第17号 鉢田市特別会計設置条例の一部を改正する条例

公共下水道事業会計を追加するものであります。

(全会一致可決)

議案第18号 鉢田市地域づくり基金条例の制定について

市民の連携の強化及び豊かな地域づくりを推進するための基金を制定するものです。

(全会一致可決)

議案第19号 鉢田市表彰条例の制定について

市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政発展に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市の自治の振興を促進するためです。

(全会一致可決)

議案第20号 鉢田市名誉市民条例の制定について

社会の進歩に貢献し、その功績が著しく、等しく市民に尊敬される者に対し、名誉市民の称号を贈って、これを顕彰するためのものです。

(全会一致可決)

議案第21号 政治倫理の確立のための鉢田市長の資産等の公開に関する条例の制定について

政治倫理の確立のための国會議員の資産等の公開等に関する法律の規定に基づき、市長の資産等の公開に関し必要な整備を図るものであります。

(全会一致可決)

議案第22号 土地改良事業の計画変更(農道栗野地区)について

土地改良法第96条の3第1項に基づき、議会の議決を求めるものです。

(全会一致可決)

議案第23号 平成17年度鉢田市一般会計予算

(全会一致可決)

議案第24号 平成17年度鉢田市国民健康保険特別会計予算

(全会一致可決)

議案第25号 平成17年度鉢田市老人保健特別会計予算

(全会一致可決)

議案第26号 平成17年度鉢田市介護保険特別会計予算

(全会一致可決)

議案第27号 平成17年度鉢田市農業集落排水事業特別会計予算

(全会一致可決)

議案第28号 平成17年度鉢田市公共下水道事業特別会計予算

(全会一致可決)

議案第29号 平成17年度鉢田市旭区域水道事業会計予算

(全会一致可決)

議案第30号 平成17年度鉢田市鉢田区域水道事業会計予算

(全会一致可決)

議案第31号 平成17年度鉢田市大洋区域水道事業会計予算

(全会一致可決)

各会計予算につきましては、合併前にそれぞれの町村において、通常予算として年間予算を編成しております予算の執行残額に、10月11日から3月31日までの予算として、市制施行に伴う経費や合併関連経費を盛り込んだ内容となっています。また歳入、歳出で既に確定しているものについては、その補正措置を行ったものです。

議案第32号 鉢田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

(全会一致可決)

議案第33号 鉢田市職員定数条例の一部を改正する条例

議案第32号、第33号ともに、鉢田市収入役の事務の兼掌に関する条例の制定により、収入役を置かないことになることから必要な整備を図るものであります。

(全会一致可決)

報告第1号 専決処分の承認について

鉢田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、専決処分したことについて議会の議決を求めるものです。

(賛成多数承認)

同意第1号 鉢田市教育委員会委員の任命について

(全会一致同意)

同意第2号 鉢田市教育委員会委員の任命について

(全会一致同意)

同意第3号 鉢田市教育委員会委員の任命について

(全会一致同意)

同意第4号 鉢田市教育委員会委員の任命について

(全会一致同意)

同意第5号 鉢田市教育委員会委員の任命について

(賛成多数同意)

同意第6号 鉢田市固定資産評価審査委員会委員の選任について

(全会一致同意)

同意第7号 鉢田市固定資産評価審査委員会委員の選任について

(全会一致同意)

同意第8号 鉢田市固定資産評価審査委員会委員の選任について

(全会一致同意)

同意第9号 鉢田市監査委員の選任について

(賛成多数同意)

同意第10号 鉢田市監査委員の選任について

(全会一致同意)

同意第11号 鉢田市助役の選任について

(賛成多数同意)

同意第12号 鉢田市助役の選任について

(全会一致同意)

請願第17-1 地域ミニバスの運行を求めるための請願

(全会一致採択)

閉会中の継続審査の件について

本案は、議会運営委員会並びに各常任委員会より、継続審査の申し出があり、議会の議決を求めるものです。

(全会一致可決)

鉢田市選挙管理委員及び補充員の選舉について

19議員が一般質問

通告順と質問事項

Q&A

通告順	議員名	質問事項
1	市毛 勇	(1)行財政改革について (2)新市建設計画について (3)農業改革について
2	中山 尚治	(1)自動体外式除細動器（略称AED）の配置について (2)介護保険制度の改悪による負担軽減策について (3)男女共同参画基本計画策定と男女平等基本条例について
3	飯塚幸右衛門	(1)道路行政について (2)メロンバス廃止について
4	須澤 正孝	(1)鉢田市の市政運営について (2)新市建設計画について
5	菅谷 幸雄	(1)市税徴収について (2)少子化問題について
6	方波見 和彦	(1)教育について
7	下河邊 一良	(1)住宅の火災警報器の設置について (2)防災行政無線の周波数統一について (3)保育所の保育料について
8	小川 一彦	(1)まちづくり交付金の活用について (2)鹿島灘海浜公園の運営について
9	出沼 丈夫	(1)福祉対策について (2)通学路の整備について
10	友部 政徳	(1)畠田玄生地区への産業廃棄物搬入について (2)消防について
11	石津 武吉	(1)鹿島鉄道存続への支援について (2)農業振興策について (3)健康財団理事長と消防団長の辞任を求めるについて
12	水上 美智子	(1)交通空白地域について (2)防犯と通学路の子供の安全について
13	入江 晃	(1)国民健康保険出産費資金貸付事業について
14	野口 忠篤	(1)道路行政について
15	坂爪 衛	(1)道路行政について (2)児童の安全確保について
16	井川 茂樹	(1)地域環境と農業振興について (2)農業団体等の指導と扱いについて
17	畠 長弘	(1)鉢田市として基幹産業の農業振興について (2)鉢田市の未来を担う子供たちの支援・安全対策について
18	菅谷 達男	(1)合併してよかったですと思われるまちづくりについて (2)児童生徒の登下校時の安全確保について (3)市有各不動産の有効活用について (4)住民基本台帳の閲覧について
19	高野 衛	(1)百里基地への米軍F15訓練移転問題について (2)消防、防災対策について (3)住宅店舗リフォーム助成制度創設について (4)農業振興対策について (5)公共交通機関の充実について



Q 市民と行政の地域づくり施策について

A 地域に根ざしたビジネス・・・



市毛 勇 議員

Q 鉢田市が自立をしていくには、地域づくりの重要性を認識。コミュニケーションやNPOが広く展開し、有効に使えるような環境づくりに取り組むべきだと思いますが、どのような形で立ち上げしていくのかお伺い

ネットのもと市民と行政が協働して手づくりの地域づくりを進めることが重要と考えます。コミュニケーションやNPOが広く展開し、有効に使えるような環境づくりに取り組むべきだと思いますが、どのような形で立ち上げしていくのかお伺い

A 総務部長

いたします。

地域に根ざしたビジネスというには非常に大事な事業で色々あると思いますが、例えば50歳代から働けるヤングシルバーとか、福祉関係でファミリーサポートセンターの立上げとか、グリー

ンツーリズム、市民菜園、女性会における商品開発、直売、多様なビジネス展開ができると思います。今後そういうものを含めまして、地域とともに十分検討してまいりたいと考えております。

Q 自動体外式除細動器（AED）設置は

A 今のところ設置の考えはありません



中山 尚治 議員

Q 茨城県は心疾患による死亡率が全国的にも上位で、特に女性の死亡率は第1位であ

A あります。旧鹿行郡内は男女ともに上位であります。そこで、心疾患の初期的段階で助命するための自動体外式除細動器が大変有効とされています。2004年7月以降、素人でも簡単に作動させることができます。そこで、市内各小中学校、公民館

や庁舎内など公共施設に配置すべきと考えますがお伺いいたします。

A 教育部長

空港、主要な駅に設置するにとどまっています。おり、学校等の配置は、今のことろ予定しております。

多くの人が集まる施設等に配置されている状況もありますが、市内においては、消防署と救急車に配備されております。当面、推移を見てまいりますが、今すぐ設置するというような考えはございません。

A 総務部長

多くの人が集まる施設等に配置されている状況もありますが、市内においては、消防署と救急車に配備されております。当面、推移を見てまいりますが、今すぐ設置するというような考えはございません。

コミュニティビジネス

とは、役所などに頼ること無く、地域の課題を解決地区内の雇用や経済循環を生み出すサービス業。

文化複合施設

Q 錦田市が誕生するまでには、様々な課題を克服して、見事に合併ができたところであ

Q 須澤正孝 議員



ります。そういう観点からも、地域の速やかな一体性の確立と均衡ある新市の発展、住民福祉の一層の向上を図るために、優先順位もあるうかと思

いますが、住民のソフト面はお金では解決できません。そういう点から、市民の皆

A 市長

これにつきましては、市民が共有する文化施設として、さらに序

様に合併の効果ですようと言えるように、まず優先的に文化複合施設建設事業に着手すべきと思いますが、考えをお伺いいたします。

含機能の拡充の受け皿整備としての必要性から、できるだけ早期に着手したいと考えております。

Q 文化複合施設の建設を A 早期着手したい

Q 先程の答弁で、道路整備の優先順位は、安全性、経済性、地区の同意等を含めた実

Q 飯塚幸右衛門 議員



現性ということですが、誰がどのように決めているのか、併せて請願による箇所付けについて、お伺いたします。

A 建設部長

要望が出された道路について、建設課の職員が現場を確認している中で先程の三

点ほどの項目を注視しながら、次年度予算要求の内部協議をし、具体的にどの箇所を予算要求するのか決めて、予算要求をしています。また、予算要求をして査定の結果、満額ということはございませんので、予算が決定された時点で課内協議を

行ない、現実的にその年度の箇所付けを行なっています。請願の箇所については、旧錦田町に限つて言いますと、年に一箇所、良くて二箇所程度で、旭地区、大洋地区においても同様に予算的に厳しい状況です。



Q 道路行政と計画は、 A 安全性、経済性、実現性を注視しながら、



今まさに国、県をはじめ各自治体まちづくり計画に示しているように、2030年を迎えると、ゼロ歳から14歳が1800人の減少すると推計されております。しかし、出生数の減少においても、出生数の減少少化の波に襲われ、この

A 地域と行政が一体となつて環境づくりは少子化対策の考え方

対策に苦慮していることが現実であると思っております。本市においてもまちづくり計画に示しているように、2030年を迎えると、ゼロ歳から14歳が1800人の減少すると推計されております。しかし、出生数の減少少化の波に襲われ、この

うな対応をお考えか、お伺いいたします。
Q 健康福祉部長
基本的に子供を持ちたい人達が安心して産み育てる事ができ、かつ子供達が生き生き育つ環境づくりを地域と行政が一体となつて取組んでいかなければならぬ

と考えております。この事を念頭に、合併前の次世代育成支援対策地域行動計画の指針を基本に、項目一つ一つの内容充実に心がけ、継続していくとともに、具体的な実行に結びつけていくよう努力してまいりたいと考えております。

A 小中あわせて30人 不登校児童生徒の現状は



の子どもを持つ保護者への啓発活動としての、講演の開催について、お伺いいたします。

A 教育部長
不登校の子どもたちについて、小学校20校で児童数2868人その内不登校児童は7人、保健室登校はありません。

中学校については、4校で生徒数1463人その内不登校生徒は23人、保健室登校生徒は13人です。

改善策としては、担任が1人ではなく、チームを組んだ対応ということです。信頼関係のある者が訪問をしています。中学校においては、スクールカウ

ンセラーの配置をして、不登校の生徒や保護者の相談活動を行なつております。小学校に入学する前の子どもを持つ親を対象に、子育て支援講演会等を開催し、啓発等を行っているところでございま

Q 保育料の滞納をどうするのか

A 厳正に対処したい



下河邊一良 議員

Q 保育料の滞納額を単純に定員数で割つてみると一人当たり幾らになるかということ

とで。そうすると、大洋の滞納は、旭、錦田の四倍です。まじめな保護者が損をするような行政を進めるのではなく、口座引落だって、きちんと保護者と連携をとって頂かないと、口座には入ってないよと。引落ができるないということで、善良

な保護者に迷惑のかから悪い行政を進めるべきだと思いますが、高額滞納者に対する市長の考えをお伺いいたします。

A 市長

保育料についての質問ですが、色々な税金を含めまして本当に払えない人、払えるのに払つ

ていない人、この辺を的確に調査し、取組まなければなりません。口座振替になっていますが、毎日顔を合わせる保育園で徴収をお願いするのも一つの方法と思います。今後厳正に対処していくつもりと思っています。

Q まちづくり交付金について

A 事業性検討の結果・・・



小川一彦 議員

Q 新市建設計画について、合併特例債等を活用して進めるわけですが、全てが特例債

で賄えるわけではなく、概ね三割は市が負担しなければなりません。この負担を軽減する方法の一つとして、まちづくり交付金制度について、九月十三日に錦田で国土交通省都市地域整備局より企画専門官をよんで、説明会を行いました。三ヵ月が

過ぎましたが、その後、各課でどのような対応をしたのか、お伺いいたしました。

この事業においては、住民参加型、いわゆる提案事業が必要です。また、本体事業そのものについて、まちづくり交

付金の事業性があるかどうかの判断を、県当局としてきました。その結果、十分にあると言う判断をいただいております。今後は、その複合する提案事業の有無、併せて財政関連の計画の変更とか、そうしたものを探討していくことを考えております。





Q 生活保護について

A 十分調査をして判断



Q 合併時点での生活保護世帯、受給者はどのくらいなのか。また、国からの補助額は

A

何割になっていて、合併前との変化はあったのか。そして、生活保護を受ける基準について、お伺いいたします。

健康福祉部長

139人、65歳以上の高齢者は153人となってます。保護費の負担割合は国が四分の三、移管に伴い県の四分の一を市が負担することになります。生活保護は、給与、年金、各種手当、仕送りなどの世帯全体の収入合計を最

低生活費に照らして判断することになり、かつ稼働能力、資産を活用し精一杯努力しても生活ができる場合に適用されるため、処分可能な資産、預貯金、不動産などの有無、稼働能力などについても十分調査して判断します。また、自立を助長する制度でもあります。



Q 産業廃棄物撤去の対応は

A 撤去させなければなりません



Q 産業廃棄物については、原因者である藤田興業が撤去すべきもので、撤去させなければと考えています。さらには、

搬出元にも責任がありますので、撤去の請求ができます。搬出元に責任がある場合は、撤去の請求ができます。搬出元に責任がないことになってしまいます。いずれにしましても、今後の裁判の推移を見ながら、茨城県廃棄物対策課と連携をとりながら、撤去に向け対応していきました。





Q 茨城県や沿線自治体は、来年度までは財政支援を決めていきたいことを伺っています。

A ます。今の答弁を聞くと、非常に前途が難しい気があります。でも、鉢田市において、市長として、もちろん県との関わりもあるとは思いますが、力を入れて頂き、「かしてつ応援団」ができている中、なくなってしまうのは残念です。乗って欲しい

Q いという呼びかけも大事ですけれども、利用客増加に向けての市長の考え方をお伺いいたします。

A いという呼びかけも大事ですけれども、利用客増加に向けての市長の考え方をお伺いいたします。

Q 巡回バスの運行について、検討委員会を設置しては

A 検討をさせていただきます

Q 会の変化でやむを得ないと思いませんが、保護者による車での送迎が結構いるように感じます。これで、現実的にはなかなか難しい問題というふうに思っています。

Q けて、市民参加による、検討委員会を行う前向きな考えが必要と思います。行政の考え方をお伺いいたします。

Q しているところです。そういうことも含め、多くの方々の意見を聞く機会を設けながら、前向きな方向で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればという考え方で、できればとい



Q 茨城県や沿線自治体は、来年度までは財政支援を決めていきたいことを伺っています。

A ます。今の答弁を聞くと、非常に前途が難しい気がするんですが、鉢田市において、市長として、もちろん県との関わりもあるとは思いますが、力を入れて頂き、「かしてつ応援団」ができている中、なくなってしまうのは残念です。乗って欲しい

Q 私が乗っていた頃は朝の時間は、二両編成でも乗りきれない状況でした。しかし、現実的には少子化で、また、社

Q 会の変化でやむを得ないと思いませんが、保護者による車での送迎が結構いるように感じます。これで、現実的にはなかなか難しい問題というふうに思っています。



Q 出産一時金貸付制度について

A 今後とも研究させて頂きたい



入江 真 議員

Q 国民健康保険出産貸付資金事業について、鹿行管内において、神栖市、潮来市が実

施をしている中で、利用度が少ないということですが、制度を知らない方もいると思います。先進都市を目指す鉾田市においては、上乗せを考えれば別ですが、制度にお金かかるわけではないと

思います。子どもを産むために市としては、こういう努力をしてます。というように、一番の基本は出生率を上げることだと思いますが、考えをお伺いいたします。

A 市民部長

Q 出産の手立てをする事業ですので、実施状況等を良く検討し、対応していきたいと思つて

A 市長

Q 本当に役立つ運用ができる、そういう形で検討させて頂きたいと思います。

Q 東関東自動車道水戸線の進捗は A 一部工事着手・・・・



野口忠篤 議員

Q のか、そして市内の工事進捗状況について、お伺いいたします。

A 土木部長

Q うに、民間の会社に移行しまして、東日本高速道路株式会社が設立されおり水戸市河和田にその

Q 東関東自動車道水戸線について、道路公団の民営化により、どのような名称になった

Q います。進捗としては、茨城南インターチェンジから茨城ジャンクション間、この九キロですが百里飛行場の民間共用化に伴い、先行して整備が進められています。平成十七年度は用地買収、埋蔵文化財の調査、一部工事着手と聞いております。

Q 用地については、88・3%を取得しております。さらに茨城南インターチェンジから鉾田インターチェンジ間ですが、こちらは設計の準備のための調査を進めている状況です。



Q 生活道路整備は、

A 道路整備計画と通常の維持費の両方で



坂爪 衛 議員

Q 安全性、経済性、実現性等考慮しながら計画するということですが、これから特例債

を使つた事業もあり陰に隠れて地区内の事業が出来なくなることを危惧しています。その点について、お伺いいたします。

A 道路整備に当るには、財源として国土交通省、文部科学省、防衛施設庁、県の単費、さら

には、農道関係の補助を見込みながら、まずは基幹道路、合併支援道路の整備を進めなければと考えております。また議員ご指摘のように生活道路の整備についても、起債事業が組めるかどうか、考慮しながら計画に盛り込んでいきたいと思いま

す。また、406件の要望、請願の中で小さなものは、道路維持補償の関係で対応してきた経過もございますので、両方の予算により、地区の要望に応えていきたいと考えております。

Q 農家と行政が協力して取組むべきでは



井川茂樹 議員

Q 農業経営は、本市農業の一翼を担う重要な部門であります。しかし、そのふん尿処理

問題は、周辺住民に少なからず迷惑をかけてきたわけで、市の維持発展には、地域の主産業である農業の振興と併せて、企

業誘致、雇用確保、人口流入などが不可欠であると思います。家畜ふん尿の臭いの問題も重要課題とと考えています。臭いの

軽減にぜひ畜産農家、行政が協力して取組むべきだと思いますが、その点お伺いいたします。

A 市長

農業問題を見て

についての縛りはあります。議員ご指摘のように、農家と色々な場で協議をしながら指導をしていかなければならぬと考えています。少なくとも環境の問題を避けては通れない現状だと思ってます。しかしながら、家畜排泄物法をきちんとクリアして頂ければ、多少とも臭いの減になるのかと思います。



政策能力の向上

Q 地域のことは住民が決めるという本格的な地方自治、地域間競争の時代に入り、地

Q 菅谷達男 議員



域住民の創意工夫が尽くされたまちづくりが、そしていかにきらりと光る鉢田市を創っていくのかが求められています。そ

の実現に行政の政策能力の向上が不可欠であると思思います。そこで、行政の政策能力を向上させる一環として、大学、産業

A 総務部長

界などが各分野で持っている英知を結集する方策を模索してみてはどうか、お伺いいたします。

まちづくりを進めなければと考えております。また、ご指摘のとおり各般施の過程では大学をはじめとした各分野の方々の経験、知識を取り入れることも当然検討する必要があると考えございま

A 市民と行政が協力して…

Q 合併してよかつたと思われるまちづくり

Q 市長は、合併に伴い、基幹産業の振興は産地間競争に勝てる新施策を考えたい。目

A 畠長弘 議員



指すは日本一の産地づくりと述べております。どのような施策、支援の策があるのか、お伺いいたします。

A 産業経済部長

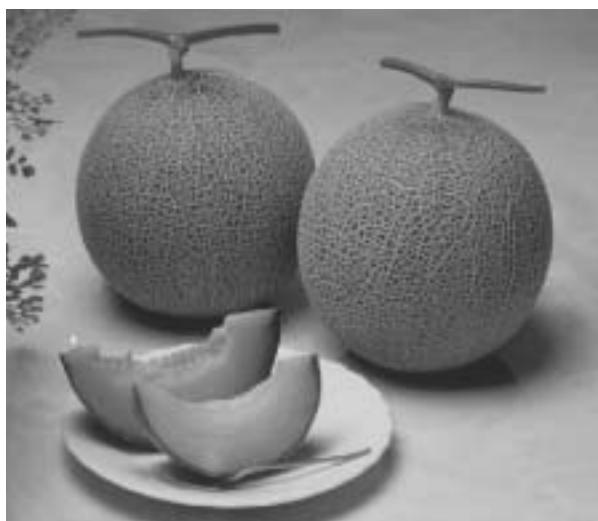
環境と経営が調和した次代の農業の確立のため、「食の先進地」を目指した品質の向上と生

産の拡大、環境保全と調和する地域資源を活用した新市の発展の基盤となる農業の力強い振興を図っていきたいと考えます。

A 環境部長

主な施策として、地域循環型農業の推進、トレー サビリティーの導入、農業体験など雇用の創出、担い手の育成確保、食の

情報基地としてのPR、付加価値向上のための研究など、支援策については、圃場施設や機械など相当レベルで整備がされていますので、多種多様な農家の意向を的確に踏まえて、あまねくきめ細かな支援策を検討してまいりたいと考えております。



A 「食の先進地」を目指して

Q 農業振興策は

Q 米軍F15戦闘機訓練移転問題

A 的確な対応をしたい



高野 衛 議員



Q
百里基地は既に日米地位協定に基づく日米共同使用基地になつております。新たな訓練

の受入れは米軍と一体化を一段と強化するものであります。周辺住民は耐え難い騒音被害に苦しめられ、訓練移転は、一層の騒音をもたらし、事故の発生、治安の悪化、周辺に原子力施設などが立地しておき墜落による大惨事も懸念されます。市長の議場

での反対の意思表明と、防衛庁に訓練移転反対要請の考えはあるのか、お伺いいたします。

A 総務部長

十一月十八日東京防衛施設局長、十二月六日の防衛庁長官政務官から市長に説明があり、その際これ以上の航空機騒音を増大させる訓練移転は、基地周辺住民の意見、要請を十分配慮する必要があるとして反対であることを持ちました。今後は、議会、周辺市町村、そして周辺住民団体と連携して的確な対応をしたいと考えています。

議員研修会を実施

鉢田市議会議員研修会

原子力施設研修会

各町村時代の議会運営の方法等に大きな違いは無いにしても、法規則に則った共通の認識のもと市議会としての役割を果たさなければなりません。分権時代がもたらす新しい議会の役割は社会の変化に対応しながら、その中で出来るだけ住民を幸せにするような地域社会をつくることが重要かつ課題でもあります。鉢田市議会も町村合併後、市議会としての議会運営方法、申し合わせ等について話し合いを進めてきました。そこで、

十一月二十九日、鉢田市に茨城県市町村課行政担当の二人を講師に招いて、「地方公共団体の議会」「市町村議会の運営と実態」と題して研修会を開催してきました。講演終了後の質疑、意見交換では、活発な議論が交わされ、運営上の疑問点等、様々なものがだされ、今後の議会運営に身のある研修会を開催することができました。



常任委員会の審査経過と結果

総務企画委員会

委員長 坂爪衛

審査経過の概要として、議案第23号においては、今年度分の合併特例交付金の使途について、また、電源三法による原子力発電施設等広報安全対策交付金、電源立地地域対策補助金、リサイクル研究開発促進交付金、そしてまた、今年度で終了となる大洋村が受けている電源立地促進対策補助金の内訳等の質疑がありました。その他総合支所の庁舎管理委託料の業務内容、委託先、契約方法について執行部に説明を求めました。

消防団について十九年度を自途に統一を図つていきたいと事務サイドでは進めており、消防に関する費用については、その時期には遅くとも、施設整備の地元負担について、すべて地元負担がなくなるという意味ではなく、地元負担が基準より多く要望している場合には、基準を越えた部分は地元負担。ある一定の基準にのつて、基準内であるならば全額補助でもいいんじゃないいかというような、考えのもとに進めていきたいという執行部の答弁もありました。関連して、住民に負担をさせた分を住民に返して頂きたいという要望もありました。

審査の結果、全会一致で原案のとおり可決することに決定いたしました。

請願第17・1号については、鉢田から鹿嶋を結ぶバス路線が廃止になったことで、請願が提出されました。これらは、区長さんはじめ、地元の老人会の皆さんのが中心になりました。署名運動が展開され、鉢田の新宮地区につきましては、全地区で署名がされ、大洋地区については、二重作、台濁沢などの関係する住民

の方々が、それぞれ署名をされているようあります。この請願書と合わせて、同一趣旨の陳情書も提出されておりまして、合わせますと1384名ということです。かなりの住民の方からの要望が出されているということで、住民の方の想いをやはり議会としては受け止めなければならぬのではないかという意見が出されましたが、請願の中では、廃止される路線だけではなく、市内全体を巡回するバスの運行を求めるところで、まさに市民全体の要求にあつたものだと感じ、車を持たない方々の交通手段の確保のために、大変適切な請願内容と考えますので、是非とも採択すべきではないかということでした。審査の結果、全会一致で採択と決しました。

文教福祉委員会

委員長 江沼久男

審査の経過の概要として、議案第23号においては、小学校大規模事業債、公立学校建物大規模改修事業費補助金合わせて2億8623万2千円で、旭西小学校の耐震診断結果による、補強工事が主で、本体工事費が契約額で2億8455万円で契約されており、ほぼ、この額でいくと思われますが、若干の付帯工事で変更もありうるということです。また、中央公民館のアスベスト成分調査分析のための委託料については、目視によって、集会室、玄関の屋根裏に吹き付けがあり、そのサンプリング調査するもので、結果によつては、即対応していかなければならぬ状況です。生活保護費については、四分の三が国、四分の一が市負担ということですが、市負

担分については、交付税算入されるということです。関連して、働くのに働かないで生活保護費をもらつているような方がいるのですが、そのような方に対しても、職に就けるような指導を合わせてしてはという、要望もありました。図書館の図書購入費について、三箇所の図書館で例えば専門書等の高価な本については、共通して利用できるようにして、経費の節減を図ることを考えてはどうか。語学指導外国青年招致事業で4名の先生方の交流を進めながら、幅広い活動への期待をする意見がありました。植木維持管理委託料、植木芝等の管理委託料が多く、シルバー人材センター等で出来る作業についてお願いをして、経費を節減する要望がありました。また、体育施設の使用料、キャンセル料の徴収形態の統一要望がありました。

議案第26号では、介護の認定の方法、認定調査委託料の積算等についての質疑がありました。また、体育施設の使用料、キャンセル料の徴収形態の統一要望がありました。



一常任委員会の審査経過と結果一

産業経済建設委員会

委員長 井川茂樹

審査経過の概要として、議案第23号においては、農業後継者若人の集い負担金に関連して、少子化、対策が社会問題になっていますが、農業後継者はばかりでなく、それぞれの産業のほうも、合併をしたんですから多方面へ発信をして、出会いの場を施策して頂きたいという要望がありました。また、マーケティング強化支援事業補助金、遊休農地対策事業費補助金、真空予冷庫及び集出荷貯蔵関係の事業費、生産振興総合対策事業費補助金、豚オーワークスキー予防注射補助金等の目的等の質疑がありました。

土木費関係では市営住宅の家賃の滞納の回収状況、道路改良舗装工事費5億6800万の旧町村別の箇所付けについての質疑がありました。

議案第27号では、美原青山地区の当初の計画人口に対する加入率71・58%で、昨年と比較して六戸22人増えていたりする状況でした。

議案第28号においては、公共下水道の将来的な自己負担、地域負担はあるのかないのかという質問に対し、公共下水道について、面積的なものを準用して算出しなさいということになりました。そこで、青山地区農集が十四年度開始、上島西部地区の農集が今年採択を受けおり、分担金、使用料などについて、今後、審議会をたちあげてその中で決定をしていきたいと考えているということでした。それに對し、公共下水道についても、農集との整合性を図りながら、均衡のとれた使用料にして欲しいといふ要望もありました。執行部からも、今現在、

いろいろということは言えませんが、同程度の負担になれるよう、そういう方法で考えていく方針でいるということでした。
審査の結果、議案第23号、議案第27号、議案第28号ともに、全会一致で原案のとおり可決することに決定いたしました。

市民生活委員会

委員長 米川宗司

審査経過の概要として、議案第23号においては、税務課関係の電算処理業務委託料の委託先と業務の内容に関する質疑。また、大洋地区のごみ処理の件についてはクリーンセンター協議会の中で、市の考え方、大洋のゴミの取扱い方について説明をしながらご理解いただけるように、現在、話し合いをもつてているということです。市としては四月から大洋地区のごみも処理させてもらいたいという方向で住民の方々と話し合いをしている状況でした。関連して、ゴミの分別品目を増やすことで、ごみの量を三割減らすことに成功した事例について提言がありました。

エコパーク鉢田の運転業務委託料に関連して、時期的にし尿の汲み取り業者の方々が、処理能力の関係から搬入調整をしなければならない状況にあり、タンクに溜めておくようなことにならないで、すぐ処理を出来るよう検討して頂きました。議案第24号においては、国民健康保険基金定期繰入金の関係、保険税の滞納、出産一時金の状況に対する質疑、少子化問題について、他の自治体の少子化対策の事例の提言、国民健康

保険支払準備基金積立金の基準など、質疑がありました。また、一人あたりの療養諸費について、旧三町村では、大洋が一番高く鉢田、旭はぐっと低い状況であることから、大洋村にはどっぷさんて大洋があるにもかかわらず、旭村と比較して一人当たり4万円も多いということなどから、医療費を低く抑えるよう、調査研究を求める要望がありました。

議案第25号においては、国民健康保険同様、老人保健についても、旧大洋村が高い状況であり、医療費の削減については、執行部として今後努力していくということでした。また、高齢者医療の自己負担割合の件についても、国が定める制度での運営になりますが、高齢者の方々にも充分ご理解いただけるよう、お知らせなりを考えていただきたいということでした。

議案第29号から第31号の3区域の各水道事業会計予算においては、水道料金の旧三町村の比較と今後将来的に料金が高くなるという状況、それとその背景にある設備投資に日々経費かかる、水道の基本契約をしても、水を全く使わない状況がある。水道を引きながら水を使わない割合は、旭区で44・3%、鉢田区で36・9%、大洋区で30・5%ということでした。安心、安全な水をPRして、加入促進、水需要を伸ばす対策をしていかなければならぬということです。

工事が終わって、給水の段階では当然、水需要がなければ、赤字というような状況で、一般会計から繰り入れるのか、料金体系を変えるのか、そうした点を踏まえて十分、努力をして欲しいといふことを強く要望しました。

審査の結果、議案第23号、議案第24号、議案第25号、議案第29号～31号ともに適切なものと認め、全会一致で可決することに、決しました。

町寺中なかなが選挙管理委員会補充員	石根ひさき選挙管理委員会委員	小島じま見み峰みね選挙管理委員会委員	長ながい峰みね選挙管理委員会委員	井澤さわえ井い井い選挙管理委員会委員	鬼おに大おお井い選挙管理委員会委員	橋ばし小こ酒さか選挙管理委員会委員
井沼ぬ寄さき根ひさき選挙管理委員会委員	四良りょう勝かつ喜き選挙管理委員会委員	谷堀ほり寄さき選挙管理委員会委員	富正まさ征一選挙管理委員会委員	石藤かずか新い選挙管理委員会委員	高橋ひろしおお鬼おに選挙管理委員会委員	橋ばし小こ酒さか選挙管理委員会委員
一寿ひさ選挙管理委員会委員	四治ひはる精せい選挙管理委員会委員	間ま堀ほり栖す井い井い選挙管理委員会委員	捷かづ一佐さ子こ選挙管理委員会委員	藤酒まか新い選挙管理委員会委員	隆りゅう二つ男男選挙管理委員会委員	橋ばし小こ酒さか選挙管理委員会委員
郎男おお正ただし晃ひかる選挙管理委員会委員	郎うろう一治はる精せい選挙管理委員会委員	造睦ちか夫夫選挙管理委員会委員	雄朗おお朗一選挙管理委員会委員	英一まるさ選挙管理委員会委員	井窪ひろし三ぞう男男選挙管理委員会委員	橋ばし小こ酒さか選挙管理委員会委員
鉢田市柏熊(第4順位)	鉢田市荒地(第3順位)	鉢田市中居(第2順位)	鉢田市菅野谷(第1順位)	鉢田市玉田(鉢田市菅野谷)	鉢田市舟木(鉢田市菅野谷)	鉢田市阿玉(鉢田市菅野谷)

請願陳情

12月定例会に提出された請願・陳情は、請願1件、陳情1件、要望4件です。

◆請願第17-1号 地域ミニバスの運行を求めるための請願

- ・提出者 井川浩一 他847名
- ・要旨 鉢田から鹿嶋を結ぶ2つのバス路線が廃止になったため、地域ミニバスの運行を請願するものです。
- ・審議結果 願意妥当採択

◆陳情第17-1号 地域ミニバスの運行を求めるための陳情

- ・提出者 山口保司 他537名
- ・要旨 請願第17-1号と同様です。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆大洋村職工組合に対する平成18年度村補助金の増額要望

- ・提出者 大洋村職工組合
組合長 飯島治
- ・要旨 大洋村職工組合事業費補助金の増額を要望するものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆青色申告会に対する平成18年度村補助金の増額要望

- ・提出者 大洋村青色申告会
会長 札量夫
- ・要旨 大洋村青色申告会事業費補助金の増額を要望するものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆食品協会大洋支部に対する平成18年度村補助金の増額要望

- ・提出者 鉢田食品協会大洋支部
支部長 相川仲男
- ・要旨 食品協会大洋支部事業費補助金の増額を要望するものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆商工会に対する平成18年度市補助金の増額要望

- ・提出者 大洋村商工会
会長 倉川陽好

・要旨

- 商工会事業費補助金の増額を要望するものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。

◆百里基地への米軍F15戦闘機訓練移転に関する申し入れ

- ・提出者 日本共産党鉢田市議会議員団
団長 高野衛

・要旨

- 百里基地への米軍F15戦闘機訓練移転に対して、これ以上の騒音被害と住民の安全を守るために、反対の意思表示を議会として行うことを申し入れするものです。
- ・その写しを全議員に配付しました。なお、常任委員会において継続審査としました。

総務企画常任委員会



総務企画常任委員会は、米軍F15戦闘機訓練移転問題を受けて平成18年1月30日、航空自衛隊百里基地における、現状把握の目的で視察研修を実施しました。

鉢田市として第一回の定例会が行われ、議会の審議に关心が寄せられる中、大勢の方々が傍聴してくださり、終了後「がんばってください」と声を掛けられた時は、ほっとした気持ちになりました。住民の関心の高さに、皆様の代表として期待されている事を感じ、透明性や公開性の高い、そして、住民との意見疎通ができる議会づくりが求められていると思いました。議会だよりも、住民とのコミュニケーションとして重要性を感じます。

イギリスの政治家チャーチルの言葉に「人生で大事なことは、次の時代のために、良き社会を築き、残す事ができたかどうかである」と言われています。鉢田市の発展のためにも、皆様のご意見やご要望をいただき、行政と住民のパイプ役として努力する議員自らが、学習し成長していくことが期待されています。新年を迎え、これからも議会を構成する議員自らが、学習し成長していくことで、積極的に一つ一つ取り組んで参ります。(水上記)

鉢田市として第一回の定例会が行われ、議会の審議に关心が寄せられる中、大勢の方々が傍聴してくださり、終了後「がんばってください」と声を掛けられた時は、ほっとした気持ちになりました。住民の関心の高さに、皆様の代表として期待されている事を感じ、透明性や公開性の高い、そして、住民との意見疎通ができる議会づくりが求められていると思いました。議会だよりも、住民とのコミュニケーションとして重要性を感じます。

イギリスの政治家チャーチルの言葉に「人生で大事なことは、次の時代のために、良き社会を築き、残す事ができたかどうかである」と言われています。鉢田市の発展のためにも、皆様のご意見やご要望をいただき、行政と住民のパイプ役として努力する議員自らが、学習し成長していくことが期待されています。新年を迎え、これからも議会を構成する議員自らが、学習し成長していくことで、積極的に一つ一つ取り組んで参ります。(水上記)

編集後記